

201425019B

厚生労働科学研究費補助金
労働安全衛生総合研究事業

大災害時の復旧・復興工事における
労働災害の発生要因の分析及び対策の検討

(H24-労働-指定-006)

平成 24～26 年度 総合研究報告書

代表研究者 伊藤 和也

平成 27 年 3 月

厚生労働科学研究費補助金
労働安全衛生総合研究事業

大災害時の復旧・復興工事における
労働災害の発生要因の分析及び対策の検討

(H24－労働－指定－006)

平成 24～26 年度 総合研究報告書

代表研究者 伊藤 和也

平成 27 年 3 月

目次	頁
第1章 はじめに	1
1.1 はじめに	1
1.2 研究体制	4
第2章 過去の震災における復旧・復興プロセスと労働災害発生状況の関係性調査	5
2.1 はじめに	5
2.2 過去の震災における被害状況について	5
2.2.1 平成16年(2004年)新潟県中越地震	5
2.2.2 平成19年(2007年)新潟県中越沖地震	19
2.3 過去の地震による労働災害の発生状況 ⁶⁾	21
2.4 建設業における災害復旧工事中の労働災害発生状況	21
2.4.1 調査の対象および項目	21
2.4.2 業種別の死傷病災害発生状況	24
2.4.3 事故の型別死傷病災害発生状況	27
2.4.4 労働損失日数からみた事故の型別死傷病災害	34
2.5 被害状況に応じた震災復旧工事における労働災害発生の蓋然性に関する検討	37
2.5.1 土木工事業の傾向から見た労働災害発生の蓋然性	39
2.5.2 建築工事業の傾向から見た労働災害発生の可能性	39
2.6 まとめ	41
2.7 2章の参考文献	42
第3章 東日本大震災における復旧・復興工事による労働災害事例のデータベース化と労働災害発生状況の分析	43
3.1 はじめに	43
3.2 東日本大震災の被害状況について	43
3.3 東日本大震災における震災復旧・復興工事中の労働災害事例データベースの作成	45
3.4 東日本大震災での労働災害発生状況の調査・分析	46
3.5 東日本大震災での建設業における震災復旧工事中の労働災害発生状況	47
3.5.1 調査の対象および項目	47
3.5.2 業種別の死傷病災害発生状況	48
3.5.3 経過月別死傷病災害発生状況	51

3.5.4	事故の型別による死傷病災害発生割合の傾向.....	52
3.5.5	新規参入者による被災状況について.....	54
3.6	除染作業に関連する労働災害の発生状況.....	57
3.6.1	除染作業による経過月別死傷者数について.....	57
3.6.2	事故の型別による災害発生件数について.....	58
3.6.3	除染作業での新規参入者の被災割合について.....	59
3.7	まとめ.....	60
3.8	第3章の参考文献.....	60
第4章	東日本大震災の復旧・復興工事の実態調査.....	63
4.1	はじめに.....	63
4.2	調査工程.....	63
4.3	調査者.....	63
4.4	被災地の現状（2012年10月末現在）.....	63
4.4.1	宮城県気仙沼市.....	64
4.4.2	岩手県陸前高田市.....	66
4.4.3	宮城県石巻市.....	68
4.4.4	宮城県南三陸町.....	71
4.5	謝辞.....	73
第5章	地震による建物被害想定から労働災害発生の蓋然性を把握する予測モデルの構築について.....	75
5.1	はじめに.....	75
5.2	地震による建物被害の予測手法に関する整理.....	75
5.2.1	建物被害の予測手法の整理方法.....	75
5.2.2	損害保険料算出機構報告書によって整理された「ゆれによる建物被害(木造)」の予測手法.....	75
5.2.3	損害保険料算出機構報告書以外に整理された「ゆれによる建物被害(木造)」の予測手法.....	76
5.2.4	一部損壊被害を対象とした予測手法.....	79
5.3	地震被害想定から労働災害発生の蓋然性を把握する予測モデルの構築.....	81
5.3.1	予測モデルの考え方.....	81
5.3.2	予測モデルの改善点.....	85
5.4	震度と建物一部損壊被害関係の高精度化～東日本大震災の被災結果から～.....	86
5.4.1	茨城県の市町村別の被害状況について.....	86
5.4.2	木造建物一部損壊率テーブルの作成.....	89

5.5	予測モデルの試検討～中央防災会議での予測事例を参考として～	91
5.5.1	試検討に使用した地震モデル	91
5.5.2	検討方法	92
5.5.3	検討結果	97
5.6	まとめ	98
5.7	第5章の参考文献	99
5.8	謝辞	99
第6章	ニュージーランド・カンタベリー地震後の復旧・復興工程と労働災害防止対策の実態調査	101
6.1	はじめに	101
6.2	調査工程	101
6.3	調査担当者	102
6.4	被災地の現状（2014年3月9日～10日現在）	102
6.4.1	クライストチャーチ市内中心部	103
6.4.2	Burwood 地区	112
6.5	ニュージーランドの自然条件と安全衛生等の取り組み	113
6.5.1	自然条件（地形・地質）	113
6.5.2	労働安全衛生行政の変遷	114
6.5.3	事故補償制度	115
6.6	Site Safe 訪問と情報収集	115
6.6.1	Site Safe の役割	115
6.6.2	意見交換の内容	116
6.6.3	クライストチャーチアートギャラリーの復旧工事現場の視察	119
6.7	Work Safe NZ 訪問と情報収集	121
6.7.1	Work Safe NZ の役割と CRHSP	121
6.7.2	意見交換担当者	121
6.7.3	カンタベリー地震後の復旧・復興工事の安全衛生に対する CRHSP の取り組み	123
6.7.4	重点課題	124
6.7.5	地震からの復旧・復興の遅れに関する問題点	125
6.8	まとめ	126
6.9	第6章の参考文献	126
6.10	謝辞	127

第7章	漫画を使用した安全衛生教育の効果に関する アンケート調査	129
7.1	はじめに	129
7.2	漫画による教育効果に関する既往研究	129
7.2.1	心理学的視点から検討している既往研究	129
7.2.2	マンガの物語（ナラティブ）性に着目した既往研究	130
7.2.3	安全衛生分野での漫画の利用	130
7.3	漫画による震災復旧復興工事中の災害発生状況のアンケート調査	130
7.3.1	調査項目	130
7.3.2	アンケートの回収率	135
7.3.3	「漫画による震災復旧復興工事中の災害発生状況」に対するアンケートの調査結果	136
7.4	アンケート調査結果の分析	139
7.4.1	漫画を見た感想	139
7.4.2	災害問題を漫画としたことについて	140
7.4.3	漫画による災害事例の活用場所	143
7.4.4	漫画の感想，要望，漫画にしたい災害事例	145
7.5	まとめ	148
7.6	7章の参考文献	148
7.7	謝辞	149
第8章	まとめ	151
8.1	はじめに	151
8.2	第2章の要約	151
8.3	第3章の要約	152
8.4	第4章の要約	152
8.5	第5章の要約	153
8.6	第6章の要約	153
8.7	第7章の要約	154
8.8	健康危険情報	154
8.9	研究成果による特許権等の知的財産権の出願・登録状況	154
	研究成果の刊行に関する一覧	155
	研究成果の刊行物・別刷り	157

第1章 はじめに

本報告書は、厚生労働科学研究費補助金による「大災害時の復旧・復興工事における労働災害の発生要因の分析及び対策の検討」の平成24年度～平成26年度の研究成果を取りまとめたものである。

1.1 はじめに

平成23年3月11日14時46分に発生した平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震並びにその後の大規模余震（以下、「東日本大震災」という。）は、死者15,891名、行方不明者2,584名、負傷者6,152名（平成27年3月11日現在、警察庁発表）となる戦後最大の震災となった。このような大地震では、甚大な人的被害はもとより、津波災害、地すべり・崖崩れ・落石などの土砂災害、それに伴う河道閉塞、橋梁の倒壊等による交通網やライフラインの寸断、住宅などの建築物や構造物の倒壊等の被害、火災による構造物の延焼等が広域に発生する。地震発生直後から被災地へ物資を供給するためには、寸断された交通網の迅速かつ的確な復旧工事が必要とされる。また、建物などが密集した地域では、被害者救助のための建物内の緊急工事とともに、損傷を受けた建物の倒壊による二次災害防止のための解体・撤去工事が必要とされる。このため、震災復旧工事は、安全のための十分な調査を待たずして開始されることが多く、震災復旧工事を行う作業員は不安全な状況下で作業を行わざるを得ないことも少なくない。また、崩れやすい斜面下における土砂の撤去や、崩れかけた建物の解体など、いつ崩壊・倒壊してくるかわからない状況での作業となるため、作業員自身が二次災害に巻き込まれる恐れがある。特に、地震による被害の場合には、余震による被害の拡大も考えられるため、一般的な作業に比べてより慎重な作業が要求される。しかしながら、震災復旧工事では緊急の復旧工事を経験したことのある作業員は少なく、また、被災者を雇用することによる建設業への新規参加者が増えることなどから、十分な安全対策を行わずに作業を行い、労働災害につながったケースもある。このため、地震により被災した箇所の震災復旧・復興工事について、その危険性を明らかにするとともに、復旧・復興工事現場に対し工事の進捗状況に応じた安全情報を適時に提供する必要がある。

本研究計画では、取り組む研究項目を以下の3点に設定している。図-1.1に研究フロー図を示す。

- 1) 東日本大震災及び過去の震災に係る復旧・復興工事による労働災害の調査・分析。
- 2) 東日本大震災復旧・復興工事の実態調査。
- 3) 大災害時の復旧・復興工事における労働災害防止対策の検討。

大災害時の復旧・復興工事における労働災害の発生要因の分析及び対策の検討

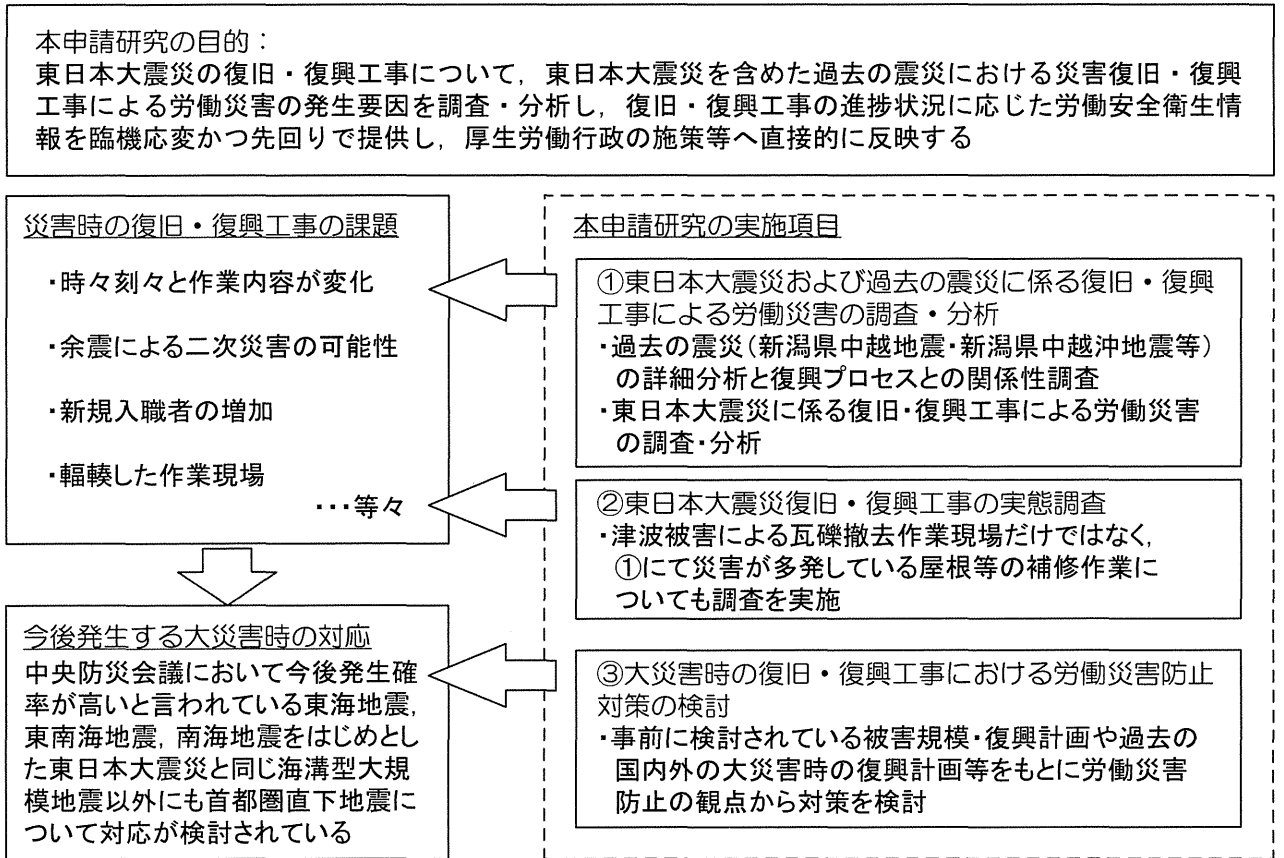


図-1.1 研究フロー図

本総合研究報告書では、平成24年度～平成26年度まで実施した研究成果を以下の各章で記述した。

第2章 「過去の震災における復旧・復興プロセスと労働災害発生状況の関係性調査」では、平成16年に発生した新潟県中越地震と平成19年に発生した新潟県中越沖地震における復旧・復興プロセスと既往文献等から抽出し、被災直後から現在に至るまでの復旧・復興の状況の把握および、災害復旧工事中の労働災害との関係性について調査した結果を記述し、

第3章 「東日本大震災における復旧・復興工事による労働災害事例のデータベース化と労働災害発生状況の分析」では、東日本大震災からの復旧・復興工事による災害事例収集の努力を行い、系統的な災害事例情報のデータベース化と災害事例の類型化を試みた結果および、東日本大震災による震災復旧・復興工事中の労働災害発生状況について分析した結果を記述し、

第4章 「東日本大震災の復旧・復興工事の実態調査」では、震災から1年7ヶ月後に実施した被災地の現地調査結果について取りまとめ、

第5章 「地震による建物被害想定から労働災害発生の蓋然性を把握する予測モデルの構築について」では、建築工事業における「墜落・転落」災害と建物一部損壊被害との相関性から震災発生時の被害予測から労働災害発生の蓋然性を把握するモデル構築および、東日本大震災における茨城県の市町村別の建物一部損壊棟数と震度の関係から建物一部損壊被災

率テーブルを高精度化した結果を用いて、首都直下地震における建築工事業における「墜落・転落」災害の発生頻度の推定に関する試検討を行った結果を記述し、

第6章 「ニュージーランド・カンタベリー地震後の復旧・復興工程と労働災害防止対策の実態調査」では、2010年～2011年に4回発生したマグニチュード6～7クラスの直下地震によって被災したニュージーランド・カンタベリー地震後のクライストチャーチでの復旧・復興工事について、現状の把握およびニュージーランド政府や関連機関の取組みについて、情報収集を行った結果を取り纏めて、今後我が国にて行うべき安全衛生対策の方向性を記述し、

第7章 「漫画を使用した安全衛生教育の効果に関するアンケート調査」では、新規参入者等への安全衛生教育ツールとして労働災害事例を「漫画化」した教育ツールの有効性に関して、建設業の労働安全衛生教育を実施している現役講師へのアンケート調査を実施した結果を記述し、

第8章 「まとめ」では各章の要約を述べた。

1.2 研究体制

本研究は、平成 24 年度より 3 年間で実施が計画され、各年度に以下の研究者が携わっている。

平成 24 年度

研究代表者	伊藤和也 ((独) 労働安全衛生総合研究所	建設安全研究 G	主任研究員)
研究分担者	高梨成次 ((独) 労働安全衛生総合研究所	建設安全研究 G	上席研究員)
研究分担者	堀 智仁 ((独) 労働安全衛生総合研究所	建設安全研究 G	研究員)
研究分担者	日野泰道 ((独) 労働安全衛生総合研究所	建設安全研究 G	主任研究員)
研究分担者	豊澤康男 ((独) 労働安全衛生総合研究所	建設安全研究 G	部長)
研究分担者	玉手 聡 ((独) 労働安全衛生総合研究所	建設安全研究 G	上席研究員)
研究分担者	大嶋勝利 ((独) 労働安全衛生総合研究所	建設安全研究 G	上席研究員)
研究分担者	高橋弘樹 ((独) 労働安全衛生総合研究所	建設安全研究 G	研究員)
研究分担者	吉川直孝 ((独) 労働安全衛生総合研究所	建設安全研究 G	研究員)

平成 25 年度

研究代表者	伊藤和也 ((独) 労働安全衛生総合研究所	建設安全研究 G	主任研究員)
研究分担者	高梨成次 ((独) 労働安全衛生総合研究所	建設安全研究 G	上席研究員)
研究分担者	堀 智仁 ((独) 労働安全衛生総合研究所	建設安全研究 G	研究員)
研究分担者	日野泰道 ((独) 労働安全衛生総合研究所	建設安全研究 G	主任研究員)
研究分担者	豊澤康男 ((独) 労働安全衛生総合研究所	建設安全研究 G	部長)
研究分担者	玉手 聡 ((独) 労働安全衛生総合研究所	建設安全研究 G	上席研究員)
研究分担者	大嶋勝利 ((独) 労働安全衛生総合研究所	建設安全研究 G	上席研究員)
研究分担者	高橋弘樹 ((独) 労働安全衛生総合研究所	建設安全研究 G	主任研究員)
研究分担者	吉川直孝 ((独) 労働安全衛生総合研究所	建設安全研究 G	研究員)

平成 26 年度

研究代表者	伊藤和也 ((独) 労働安全衛生総合研究所	建設安全研究 G	主任研究員)
研究分担者	高梨成次 ((独) 労働安全衛生総合研究所	建設安全研究 G	上席研究員)
研究分担者	堀 智仁 ((独) 労働安全衛生総合研究所	建設安全研究 G	研究員)
研究分担者	吉川直孝 ((独) 労働安全衛生総合研究所	建設安全研究 G	主任研究員)
研究分担者	日野泰道 ((独) 労働安全衛生総合研究所	建設安全研究 G	上席研究員)
研究分担者	豊澤康男 ((独) 労働安全衛生総合研究所	理事)	
研究分担者	玉手 聡 ((独) 労働安全衛生総合研究所	建設安全研究 G	上席研究員)
研究分担者	大嶋勝利 ((独) 労働安全衛生総合研究所	建設安全研究 G	部長代理)
研究分担者	高橋弘樹 ((独) 労働安全衛生総合研究所	建設安全研究 G	主任研究員)

第2章 過去の震災における復旧・復興プロセスと

労働災害発生状況の関係性調査

2.1 はじめに

本章では、平成16年に発生した新潟県中越地震と平成19年に発生した新潟県中越沖地震における復旧・復興プロセスを既往文献等^{1)~5)}から抽出し、被災直後から現在に至るまでの復旧・復興の状況の把握および震災復旧・復興工事中の労働災害発生状況との関係性について調査を行った。

2.2 過去の震災における被害状況について

2.2.1 平成16年（2004年）新潟県中越地震

平成16年10月23日17時56分に発生した平成16年（2004年）新潟県中越地震（以下、新潟県中越地震）は、マグニチュード6.8の直下型（活断層型）地震であり、川口町役場で震度7を記録した。その後、余震が18時11分に小千谷市で震度6強、18時34分には川口町、十日町、小国町で震度6強、22時40分に魚沼市で震度6弱と頻発した。被災地は我が国有数の豪雪地帯である中山間農村地帯を直撃した。ここでは、新潟県¹⁾及び内閣府²⁾の報告書をもとに新潟県中越地震の被害の概要を示す。

1. 被害の概況

人的被害は、死者68人、重軽傷者4,795人、住家被害は、全壊3,175棟、大規模半壊2,167棟、半壊11,643棟、一部損壊104,619棟に上っている（平成21年10月15日現在、新潟県防災局危機対策課発表）。

2. 地震被害の特徴について

新潟県中越地震の被害の特徴として、以下の項目が挙げられる。

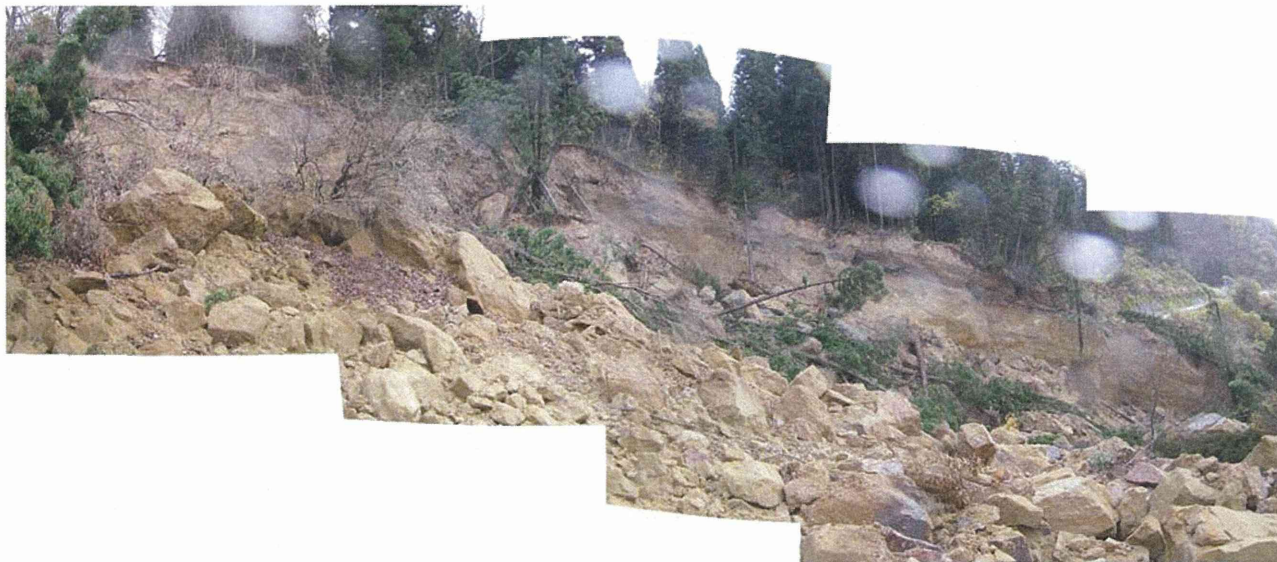
- ①地すべり地、中山間地において土砂崩壊が多発
- ②道路等の公共インフラが大打撃をうける
- ③壊滅的な被害を受けた集落が多数
- ④新幹線、高速道路が寸断

以下に上記4項目について、被災直後の写真とともに列挙する。

① 地すべり地，中山間地において土砂崩壊が多発



寺野地区災害復旧工事の様子
(河道閉塞後の対策工事)
(2006年5月12日 伊藤和也撮影)



小千谷市真皿地区での大規模な斜面崩壊 (2004年11月15日 豊澤康男撮影)



東竹沢地区災害復旧工事の様子（河道閉塞後の対策工事）
（2006年5月12日 伊藤和也撮影）



東竹沢地区の現在の様子
現在でも何らかの工事を行っている様子があった
(2014年8月5日 伊藤和也撮影)

② 道路等の公共インフラが大打撃をうける。



長岡市妙見町の県道が斜面崩壊によって通行不能となった。

(2004年11月15日 豊澤康男撮影)



未だに通行不能な県道（左）と既に復旧した JR 東日本上越線（長岡市妙見町）

(2005年12月10日 伊藤和也撮影)



復旧作業が進む県道（左）（長岡市妙見町）

(2006年5月12日 伊藤和也撮影)



崩壊現場は新潟県中越地震の象徴として「妙見メモリアルパーク」として整備された（長岡市妙見町）
 (2014年8月4日 伊藤和也撮影)

妙見メモリアルパーク

平成16(2004)年10月23日17時56分に中越大地震は起こりました。この山腹で大崩落が発生し、県道を走行していた車4台が巻き込まれ、うち3台からは自力で脱出しました。残り1台に居っていた親子3名が取り残され、母親2名が犠牲になりましたが、男児1名は懸命の救出作業で奇跡的に救出されました。

「妙見メモリアルパーク」は、この崩落現場を中越大地震の象徴としてとらえ、震災で犠牲になられた方々の慰霊の場、災害の記憶を次世代に伝えるための場として整備しました。ここでは信濃川に近接し自然と密接な環境にあります。公園には、「祈り」、「災害の記憶」とともに「人と自然、宇宙の深い関わり」を表す三つの軸線を配置しています。

■ **祈りの軸線**
 この軸線は、遺体復讐を象徴する「祈りの岩」の方向を示し、慰霊・鎮魂の意を表しています。「祈りの道」、「慰花台」、「祈りの岩」が、一本の線につながります。

■ **風景・記憶・再生の軸線**
 この軸線は、10月23日に日が沈む方向を示し、風景・記憶・再生を象徴しています。その夕刻には「大地のくさび」が軸線上に影を落とします。信濃川の雄大な風景を望むこの地は、時間を遡ると、「海=生命の源」でした。その彼方に沈む夕陽は、再び目へとつながる再生の象徴です。※ 特別展「災害の日々」にて、大正時代の写真家である高杉（カイキョウ） 繁の作品が展示されました。

■ **未来と希望の軸線**
 この軸線は、10月23日に日が昇る方向を示し、未来と希望（復興祈）を象徴しています。その早朝には「大地のくさび」が軸線上に影を落とします。軸線上の「祈りのプレート」は慰花台であるとともに、「大地と一体のフォルム=自然との共生」を表すモニュメントでもあります。

Myoken Earthquake Memorial Park

The Chetsu Earthquake occurred at 17:56pm on October 23rd 2004. A massive collapse occurred on this mountainside and 4 vehicles driving on a prefectural road were buried under the collapsed soil. Fortunately 3 vehicles were able to make an escape however, 1 vehicle containing a mother and 2 children was trapped. The mother and the neighbor were killed but the boy was miraculously rescued.

Myoken Memorial Park has been constructed as a place of prayer for the victims as well as to preserve the memory of the disaster for future generations. It will be a symbol of the earthquake disaster. This area is located next to the Shinano River and has a close connection with the natural environment. This park has 3 axes design: "prayer", "memory of the disaster" and "hope/recovery with human, nature and the universe".

■ **Prayer Axis**
 This axis indicates "the link of prayer" direction which is the symbol of the mountainside and indicates the place of repose for the lost souls. The prayer road, the stone table, and the rock of prayer are all connected by a single line.

■ **Scenery Memory and Regain Axis**
 This axis indicates the direction of the sunset on October 23rd and also symbolizes the scenery memory and "regain". The earth wedge casts its shadow on the axis for that same evening. This area with a majestic view of the Shinano River once used to be under the sea thought to be "the origin of life". The sunset is a symbol of memory which leads to the sunrise. Some legends tell a legend also indicate it was "covered with a sea" because natural was found during the disaster reconstruction work.

■ **Future and Hope Axis**
 This axis indicates the direction of the sunset on October 23rd and also symbolizes the future and hope. Indeed, on that same morning, "the sun" rises to shine on the axis. The prayer stone also plays a role as a stone table and a monument of "connection with the nature" symbols was used.

③ 壊滅的な被害を受けた集落が多数



田麦山地区

(2004年11月16日 豊澤康男撮影)

④ 新幹線、高速道路が寸断



脱線した上越新幹線。既に大半の撤去作業は終了していた。

(2004年11月15日 荒井郁岳撮影)



脱線した上越新幹線の橋脚。既に橋脚の補修工事が始まっていた。

(2004年11月15日 荒井郁岳撮影)



右側が関越道（小千谷 IC 付近）。盛土がすべり変形している。

（2004年11月15日 末政直晃撮影）

3. 復旧・復興の経過

新潟県中越地震による被災からの復旧・復興の経過状況について、新潟県¹⁾や内閣府²⁾の報告書等を基に記載する。

①行政の取り組み

新潟県中越地震の復旧・復興に向けた、主な行政の取組について、災害対応・支援等の実施、復興計画の策定、主な生活基盤施設の復旧等の3項目について時系列として整理したものを表-2.1に示す。

表-2.1 新潟県中越地震の復旧・復興に向けた行政の取組²⁾に加筆修正

年	月	日	災害対応・支援等	復興計画の策定状況	主な生活基盤施設の復旧状況
2004	10	23	新潟県災害対策本部設置 新潟市ほか県内52市町村で災害対策本部設置 旧高柳町の1地区、川口町全域（除1地区）で避難勧告発令		
		25	農水省「新潟県中越大震災食糧供給対策チーム」発足 旧栃尾市の1地区、旧小出町の1地区、旧入広瀬村の2地区で避難勧告発		

年	月	日	災害対応・支援等	復興計画の策定状況	主な生活基盤施設の復旧状況
			令		
		26	旧栃尾市の3地区で、避難勧告 発令 川口町の2地区で、避難指示 発令		北陸自動車道 三条燕IC-柿崎IC 間 復旧 越後線 吉田-柏崎間 復旧
2004	10	27	見附市、旧栃尾市の3地区、旧高柳町の1地区で避難勧告 発令		
		28	川口町の1地区で、避難勧告 発令		
		29	旧入広瀬村の1地区で、避難勧告 発令		
2004	11	2			国道17号川口町和南津トンネル復旧 ほくほく線復旧
		5			関越自動車道復旧
		9	「農林水産業経営再建対策会議」設置（平成17年12月5日までに計6回開催）		
		13			上越線復旧
		18		山古志村復旧・復興支援関係省庁連絡会議設置（国） （平成17年3月25日までに計7回開催）	
		20			只見線復旧
		24	旧長岡市、小千谷市、旧十日町市において「総合雇用・労働相談会」を開催（平成17年1月28日までに計15回開催）（県） 公園、下水道を除く公共土木施設の災害査定（平成17年1月28日までに計7回実施）		

年	月	日	災害対応・支援等	復興計画の策定状況	主な生活基盤施設の復旧状況
		26	閣議決定により、小千谷市、旧十日町市、川口町、旧山古志村の4市町村について「局地激甚災害」の地域指定		
		29			信越本線 復旧
2004	12		新潟県中越地震に係る財政上の支援		
		13	公園、下水道の災害査定（平成17年1月28日までに計5回実施）		
		27		震災復興ビジョン策定懇話会設置（県）（平成17年2月23日までに計3回開催） 意見募集（平成17年1月14日～2月12日）	飯山線復旧
		28	被災者生活再建支援法に基づき、7市町村1,283世帯に対して「長期避難世帯」を認定（内閣府）		上越新幹線復旧
2005	1	7	（社）県観光協会を中心に、県内の関係団体・業界と共に「がんばってます！にいがた」キャンペーンを展開（3月31日まで実施）		
		17	厚生労働省の水道施設災害復旧補助金の査定（平成17年2月4日まで）		
2005	2	22	閣議決定により、旧長岡市、越路町、川西町の3市町について、「局地激甚災害」の追加指定		